

市議会だより

第149号



日田市消費者団体連絡協議会の皆さん

もくじ

- 第1回定例会で審議した議案とその結果など … P1 ～ P3
- 市政に反映、皆さんの声（一般質問） … P4 ～ P14
- 各委員会の議案等の審査結果、決議など … P14 ～ P17
- インタビュー、編集後記 … P18

議案番号	件名	議決結果
議案第 38 号	令和 6 年度日田市介護保険特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 39 号	令和 6 年度日田市診療所事業特別会計予算	〃
議案第 40 号	令和 6 年度日田市給水施設事業特別会計予算	〃
議案第 41 号	令和 6 年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	〃
議案第 42 号	令和 6 年度日田市水道事業会計予算	原案可決（多数）
議案第 43 号	令和 6 年度日田市下水道事業会計予算	〃
議案第 44 号	日田市部設置条例の一部改正について	原案可決（全会一致）
議案第 45 号	日田市立小鹿田焼陶芸館の設置及び管理に関する条例及び豆田まちづくり 歴史交流館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第 46 号	日田市副市長の選任について	原案同意（全会一致）
議案第 47 号	人権擁護委員の推薦について	〃
議員提出議案第 1 号	日田市議会委員会条例の一部改正について	原案可決（全会一致）
議員提出議案第 2 号	議会閉会中の各委員会における所管事務調査に関する件について	〃

令和6年第1回定例会 賛否の状況

議案番号	議決結果	賛否		会派名等、議員名及び賛否の別 ※1																						
				市政クラブ					新世ひた				市民クラブ				日本共産党	公明党	無所属							
		賛成	反対	財津 幹雄	岩見 泉哉	梅原 竜也	原田 裕文	宮崎 陽治	中原 晴剛	崎尾 亮介	石橋 邦彦	坂本 盛男	居川 太誠	三苫 孝彰	佐藤 孝彰	溝口 千壽	井上 正一郎	梶原 信幸	中島 章二	今井 美保	大谷 敏彰	日隈 知重	松野 勝美	坂本 茂	高倉 貴子	
議案第 37 号	可決	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	
議案第 42 号	可決	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第 43 号	可決	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○

※1 「○」は賛成、「●」は反対（不賛成）を表します。
※2 議長（三苫誠）は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。

賛否の主な討論の内容

■議案第 37 号（反対討論）

令和 6 年度の後期高齢者医療保険料は、一人当たり平均 7 万 1,473 円となり、1 万 3,062 円の値上げとなる。この値上げは、年収が 153 万円を超える 75 歳以上の後期高齢者を対象に、国が医療保険料の引上げを行い、加えて、国が子供の出産育児一時金の財源の一部を 75 歳以上の高齢者に負担させるとして、高齢者一人当たり 691 円を保険料に上乗せしている。

後期高齢者医療費に占める国庫負担の比率は、制度が始まってから減っている中で、国が現役世代の保険料負担の上昇を抑制する理由で、後期高齢者医療保険料を値上げしたのであれば、5 年間で 4 3 兆円も増やす単純予算を見直し、まずは国庫負担を増やすべきと考えることから反対するもの。

■議案第 42 号、議案第 43 号（反対討論）

水道事業予算では、収益的収入に、官民連携等基盤強化推進事業が計上されており、収益的支出では、官民連携導入可能性調査委託料が計上されている。また、下水道事業予算では、収益的支出に、官民連携導入可能性調査委託料が計上され、どちらもウォーター P P P の導入の可能性の調査を行うものとなっている。

コンセッション方式は、技術力の低下、事業に関する議会の関与、民間事業者の情報公開の在り方などが、直営方式と比べて、国民の監視、チェック機能が働かない仕組みで、安全性や公共性の後退を招くものであり、水道の民営化は、諸外国に例があるが、イギリスでもフランスでも、利用料金の上昇や水質悪化の問題などが報告され、再び公営化する例も多く報告されている。

財界の要望を受けての、政府が進める公共サービスの成長戦略化の中でのウォーター P P P については、問題点が多々あるため、水道、下水道など市民生活の基本的なインフラ整備については、安全かつ良質な公共サービスが確実、効果的に実施されるためにも、慎重であるべきであり、拙速な取組が問題であることから反対するもの。

令和6年 第1回（3月）定例会

2/27～3/26 29日間

本定例会では、条例の一部改正及び令和5年度の各会計の補正予算、また、令和6年度一般会計予算や特別会計予算などの審議を行い、次のとおり決定しました。

■本定例会で審議された議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第 1 号	日田市監査委員条例の一部改正について	原案可決（全会一致）
議案第 2 号	日田市印鑑条例の一部改正について	〃
議案第 3 号	日田市会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部改正について	〃
議案第 4 号	日田市職員の勤務時間及び休日休暇等に関する条例の一部改正について	〃
議案第 5 号	日田市職員等の旅費に関する条例の一部改正について	〃
議案第 6 号	日田市手数料条例の一部改正について	〃
議案第 7 号	日田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	〃
議案第 8 号	日田市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について	〃
議案第 9 号	日田市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第 10 号	日田市障がいによる差別を解消し誰もが心豊かに暮らせるまちづくり条例の一部改正について	〃
議案第 11 号	日田市介護保険条例の一部改正について	〃
議案第 12 号	日田市指定地域密着型サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について	〃
議案第 13 号	日田市道路占用料徴収条例の一部改正について	〃
議案第 14 号	日田市法定外公共物の管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第 15 号	日田市空家等対策協議会条例の一部改正について	〃
議案第 16 号	日田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	〃
議案第 17 号	日田市学校給食費条例の一部改正について	〃
議案第 18 号	日田市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び日田市水道条例の一部改正について	〃
議案第 19 号	財産の取得について	〃
議案第 20 号	工事請負契約の変更契約の締結について	〃
議案第 21 号	和解について	〃
議案第 22 号	日田市過疎地域持続的発展計画の変更について	〃
議案第 23 号	日田市定住自立圏形成方針の変更について	〃
議案第 24 号	日田市立小規模保育園の指定管理者の指定の変更について	〃
議案第 25 号	市道路線の廃止について	〃
議案第 26 号	市道路線の認定について	〃
議案第 27 号	専決処分（日田市手数料条例の一部を改正する条例）の承認について	原案承認（全会一致）
議案第 28 号	専決処分（令和 5 年度日田市一般会計補正予算（第 7 号））の承認について	〃
議案第 29 号	令和 5 年度日田市一般会計補正予算（第 8 号）	原案可決（全会一致）
議案第 30 号	令和 5 年度日田市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	〃
議案第 31 号	令和 5 年度日田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	〃
議案第 32 号	令和 5 年度日田市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	〃
議案第 33 号	令和 5 年度日田市水道事業会計補正予算（第 1 号）	〃
議案第 34 号	令和 5 年度日田市下水道事業会計補正予算（第 2 号）	〃
議案第 35 号	令和 6 年度日田市一般会計予算	〃
議案第 36 号	令和 6 年度日田市国民健康保険特別会計予算	〃
議案第 37 号	令和 6 年度日田市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決（多数）

質問 給食費の無償化は本来国の取り組みべき事業と考えるがその対応は。

市長 現在九州市長会を通じ要望を行っているが、今後も早期実現に向け国へ強く要望していく。

質問 JRグループとの連携で観光誘致のデスティネーションキャンペーンが開催されるがその取組内容を伺う。

部長 JRグループと地域が一体となり取り組む絶好の機会である。JR九州と連携した進撃の巨人を活用した企画事業やBRT



川開き観光祭の花火の様子

質問 現在九州市長会を通じ要望を行っているが、今後も早期実現に向け国へ強く要望していく。

質問 JRグループとの連携で観光誘致のデスティネーションキャンペーンが開催されるがその取組内容を伺う。

部長 JRグループと地域が一体となり取り組む絶好の機会である。JR九州と連携した進撃の巨人を活用した企画事業やBRT



令和6年第1回定例会では、3月5、6、7、8日の4日間にわたり、5会派の代表質問及び一般質問が行われ、20人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

質問 市長の市政執行方針について伺う。高齢化、人口減少の中でどのように舵を取っていくのか。

市長 仕事の選択肢の増、子育て支援強化、移動支援、日田の魅力発信、旧郡部の振興、5つの基本施策に取り組む。

質問 給食費無償化は市長にとって重要な公約の一つでもあるが、無償化においては所得制限、子供の人数制限など規定はないのか。また財源は何か。

部長 子供の数や所得制限は無い。財源は水郷ひた応援基



議会をご覧になりませんか

議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。車いす（3台分）での傍聴もできます。皆さんのお越しをお待ちしています。



代表質問

質問 日田市の舵取りをどのようにやっていくのか？

回答 5つの基本施策に取り組むことである



市政クラブ
岩見 泉哉 議員

代表質問

質問 給食費の無償化による効果をどのように考えているのか

回答 子育て支援の強化により、人口減少の抑制と経済の活性化にもなると考える



新世ひた
石橋 邦彦 議員

代表質問

質問 新市長としての令和6年度の市政執行の基本方針は

回答 急激な人口減少を食い止めるため、5つの基本施策に取り組む



市民クラブ
井上 正一郎 議員

質問 全国でもまれな独自の教育内容を持つ魅力ある学校づくりの具体的な考えを伺う。

市長 外部講師の派遣やスマート林業教育の推進等で、林業地日田で学ぶからこそ得られる知識や経験を身につける取組を考える。

質問 林工に専攻科の考えがあるようにだが構想を伺う。

市長 林工が選ばれる学校づくりを進めないと専攻科は難しい。先に、魅力づくりから始める。

林業新規就労者の現状と取組

質問 日田地区の再造林率75%

の状況をどう捉えるか伺う。

部長 主伐後の再造林を徹底的に進めて、造林を行う作業者の確保育成に力を入れる。

質問 作業者が4割減少の中でひた森の担い手づくり協議会との協力をどう進めるのか伺う。

部長 県と共に連携しながら伴走型で支援を進める。

質問 この他、住居表示変更の取組について質問した。



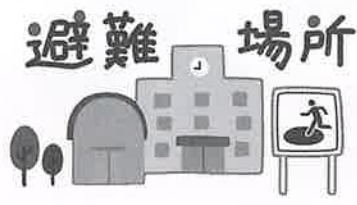
質問 大きな地震が起きて避難所のトイレが使用できなくなった場合、現在の日田市の対策で問題や心配はないのか。

部長 トイレが使用できない場合を想定し、テント・簡易トイレ・排泄袋100枚で構成する簡易トイレセットを70セット準備しており、断水等で使用できない場合に、適宜、避難所へ配置し対応していく。

質問 トイレ事情は、能登半島地震の避難所生活でも大きな問題となっていることから、「助けあいジャパン」のトイレトレー

ラーの導入を検討できないか。

部長 トイレトレーラーについては、多くの自治体で導入を検討していると伺っている。ただ、一方で運用・運搬には牽引免許が必要となることや、災害時以外の普段使いの課題もあることから、他の自治体での運用方法に加え、調査研究を行っていききたいと思う。



質問 福祉避難所の増とホテル避難者の支援が必要ではないか。

部長 福祉避難所は33か所と契約。要配慮者の避難した宿泊料の助成は、他市の例も参考に必要性を把握していきたい。

質問 高校生の医療費無料化は県が半額支援することになり、日田市を除き県内すべての17自治体で4月から実施する。市はなぜ実施しなかったのか伺う。

市長 県は小中学生の通院は支援していない。市は財政状況を考慮し、今後検討していきたい。

質問 国保税の県内統一で、42



歳の夫、36歳の妻、小学校と高校生の家庭、夫の課税所得300万円、妻60万円のモデル世帯の場合、現在の64万円から77万2千円と13万2千円の大幅な増税になる。いつ統一する予定か。負担軽減に基金を活用すべきではないか。

部長 県は令和11年度に保険税の県内統一をする予定。基金は目的に沿って適切に活用する。

質問 あらゆる分野への女性の参画推進について、どのように考えているのか。

市長 女性が活躍できる場を増やしていくことが大切である。そこで、市の防災・危機管理課にも女性職員を配置する。今後は、市民の皆様と「女性がどうしたら参画しやすくなるのか」について考え、あらゆる分野での女性の参画を推進していきたい。

質問 市の組織についての基本的な考え方について伺いたい。

部長 今回の組織の見直しは、



行財政の効率化、企画力の強化、地域振興の強化という3つの観点から行っている。

質問 他市では、睡眠教育を導入し、不登校の児童や生徒が減少している事例がある。今後の取組について伺う。

教育長 生活習慣を整えることを眠りから改善した例もある中で、家庭との協働が不可欠であるということについては、今後も強調していきたい。

代表質問

質問 市の防災計画の見直しと指定避難所の改善が必要か

回答

国の計画の見直しを踏まえて令和7年度に見直す



日本共産党

大谷 敏彰 議員



代表質問

質問 あらゆる分野への女性の参画についての考えは?

回答

女性が活躍できる場を増やしていくことが大切である



公明党

坂本 茂 議員



質問 市長が考える副市長人事について伺う。

市長 市長の補佐役として重要なポジションで、市長の各政策に対する考え、思いを部長以下の職員へつなげていく橋渡し役であり、部署間にまたがる政策の調整役として期待している。

質問 能登半島地震を鑑みて、日田市における住宅の耐震化率について伺う。

部長 住宅の耐震化率は、平成30年10月時点で、総戸数2万4000戸のうち、耐震性を有する戸数は1万9000戸で、耐



震化率は77・5%である。

質問 耐震基準及び耐震設計の考え方について伺う。

部長 建築物に作用する地震力は、筋かいや耐力壁等で負担する構造が一般的で、地震力は建物の重量が重く、高いほど大きくなる。軽く低くすることも有効である。

質問 この他、空き家問題や、市営住宅の空室利用について質問した。

質問 周辺部の集落は高齢化率が特に高く、避難は容易ではない。豪雨時、高齢者が孤立しないよう事前の対策を充実させる必要がある。

部長 避難のタイミング、避難場所について記載したマイ・タイムラインの作成が有効である。また、高齢者にも分かりやすい避難時の注意や防災グッズの準備の仕方などの防災講話を実施しているので地域で活用してもらいたい。

質問 災害復旧の公共工事に伴う住民の不安に対しては、住民



豪雨による被災状況

一般質問

質問 能登半島地震を鑑みて日田市における住宅の耐震化率を問う

回答 平成30年10月時点で耐震化率は77・5%である



新世ひた 坂本 盛男 議員

一般質問

質問 豪雨時、高齢者が孤立しないよう事前の情報発信を求める！

回答 地域を分けて、早めの避難情報を発令し早期避難を促す



市民クラブ 梶原 信幸 議員

一般質問

質問 自衛隊へ名簿提供を望まない方の申請は？

回答 市役所に5月末までに申請書を提出していただく



日本共産党 日隈 知重 議員

一般質問

質問 日田祇園の伝統継承についてどのように考えているのか

回答 継続した支援を行っていかねければならないと考えている



市政クラブ 中原 晴剛 議員

質問 名簿提供を望まない申請ができることを市民にもれなく知らせるのか。

部長 日田支援学校を含む市内6校の協力を得て、チラシを対象者に配布する。

質問 市内6校の協力を得てチラシを渡せる方は何人か。それ以外に来年度18歳になる方は何人いるか。

部長 現在の2年生で、468名が市内の高校に通っている。すでに就職されている方や市外の高校に進学された方は93名で市報やホームページで知らせる。



自衛隊大分地方協力本部 日田地域事務所

質問 市内6校に通っていない方にチラシを郵送するべきではないか。

部長 除外申請は市民サービスの一環。郵送する予定はない。

質問 自衛隊に名簿を渡したくないというのは権利ではないか。

市長 どういう形でお知らせするかは、サービスというのが部長の答弁だった。

質問 時代の変化に伴い伝統継承が難しくなってきたが、市は後継者の育成についてどのように考えているのか伺う。

教育次長 早急に取り組まなければならぬ課題として受け止めている。多くの方に理解と興味、関心を高めてもらい、課題解決に努めたい。

質問 小学校、中学校、高校での課外授業の実施など検討できないか伺う。

教育長 児童生徒の興味関心を高めていくことは、とても大事な事だと思っている。



祇園囃子演奏の様子

質問 コロナ感染症が5類となつたことで、ワクチン接種は今後どうなるのか。

部長 本年4月以降はインフルエンザワクチンと同様の定期予防接種となる。重症化予防のため65歳以上の人、60から64歳の重症リスクの高い人を対象とし、年1回の接種となる。いずれも有料だが金額は未定である。その他の人も希望で接種できるが全額負担となる。

質問 子ども食堂にはどのような支援をしているか。

部長 現在、7か所あり地域の



子供に限らず大人を含めた交流の場の活動を概ね月1回しており、市の助成としては立ち上げ時に20万円、機能強化のために1回ではあるが10万円を上限として補助している。

質問 7つの子ども食堂の連絡会のようなことも必要ではないか。検討してもらいたい。

一般質問

質問 市有林を多様性の森づくりのモデルとすべきではないか

回答

多様な森林利活用のモデル実証の取組で民有林の整備に提案する



市政クラブ
財津 幹雄 議員



質問 育児退園というのがある。第1子が児童福祉施設に通いながら、第2子が生まれた保護者が、育児休業を取得すると第1子が3歳未満の場合、家庭で保育が可能とみなされ、施設に通う第1子が退園させられることを表す。もし育児退園が発生した場合、どう対応するのか。

市長 育児退園については、今後、個々の状況に応じた柔軟な対応をしたいと考える。保育が受けられない状況にならない対応をしていく。

質問 宇佐市では子育て参加を



後押しするため、男性が育児休業を連続5日以上取得した場合、1日当たり5千円を、取得した本人に付与する制度を作った。このような事業を検討できないか伺う。

部長 他自治体の取組、実施状況を参考にし、調査研究をしていきたい。

一般質問

質問 他市事例を参考にした男性の育児休業促進は？

回答

効果的な事業となるように調査研究をしていく



新世ひた
居川 太城 議員



一般質問

質問 福岡・熊本への通勤に対する具体的支援策は？

回答

交通事業者に対しての運航時刻の調整や増便などを働きかける



公明党
松野 勝美 議員



質問 なぜ生ゴミ施設を統合する事業をはじめたのか。

部長 平成18年から稼働のバイオマス資源化センターが、設備の老朽化により維持管理費が増え、令和元年より5年間の平均収支はマイナス1億9000万円となっており、今後さらなる維持管理費の増加が懸念される。

質問 現在、バイオマス資源化センターでは、一般ごみと産業廃棄物を一緒に処理しているが、性質の違うゴミなので処理施設を分けて考えてはどうか。



市長 課題があることは認識している。現在、総合計画にもあるように、資源循環と地域温暖化対策の推進に取り組んでいる。現状としては、統合による効率化と、限りある資源をエネルギーとして有効利用する現在の計画を基本として検討している。市民にとって良い形は何か検討していく。

一般質問

質問 地域資源リサイクルシステムは、高度・複雑で課題が多いのでは？

回答

事業効果が一番高い方法で整備を検討していく



新世ひた
佐藤 孝彰 議員



質問 福岡・熊本への通勤に対する支援策を伺う。

市長 交通事業者に対して通勤時間帯に運行する便の運航時刻の調整や、増便などを働きかけているところである。事業者と協力し、利用者の声の把握や運転手確保の取組などにも努めていきたいと考えている。

質問 企業誘致のための適地調査について、具体的な企業誘致に対する進め方を伺う。

部長 企業が立地するための団地造成を視野に入れた工業団地確保のための適地調査を令和6



年度に行う予定としている。おおむね5〜15ヘクタール程度の用地を市内全域で調査して、工業団地造成候補地を3か所ほど選定するもので、事業者へ委託し実施する予定。

質問 この他、人口減対策や、ふるさと納税について質問した。

質問 一括委託する法人を公募しなかった理由を伺う。

部長 一括委託できる既存の法人は、20地区の公民館を運営している公民館運営事業団が最適であり、小学校区ごとに公民館が配置されており、児童福祉と社会教育事業との連携は、格段に向上すると考える。

質問 現在児童クラブで働いている支援員や補助員は、公民館運営事業団の職員になるとのことだが、給与や時給、保険など各クラブで違いがあるが、どうなるのか伺う。



部長 最終的な給与形態等は、公民館運営事業団の決定事項であるが、移行に当たった際の処遇については、市も可能な範囲で関与し、各クラブにヒアリング等しながら不利益にならない配慮もしながら進めていく。

質問 この他、ツール・ド・九州、無縁墓及び無縁遺骨について質問をした。

質問 移住者数が増加し県内で上位にランキングしている。移住対策事業の評価方法、効果や課題、また商工観光部への移行



被災箇所の再崩壊

に伴う方針や今後の進め方は。

部長 ひと暮らしPR事業や定住促進補助事業は、移住者からの評価も高い。課題は他自治体との競争激化。雇用対策・企業誘致との一元化を図り、移住定住の促進に努める。

質問 これまでの取組の検証、評価を「移住者数」や「相談件数」などの数値だけではなく、事業効果を詳細に評価すべき。

質問 市教委側としての対策が効果に繋がらないことについて徹底的に検証はしたのか。

教育長 効果を発揮するまで時間を要する。検証を続けていく。

質問 そのような状況で普通に学びたいという生徒の学びの保証は担保されているか。

教育長 十分な対応には至ってなかったと思っている。

質問 規範意識の低下について改善の見通しはどうか。

教育長 多くの生徒は規範意識を持っている。いろいろな考えをいくべきではないかと考える。



質問 真の特色ある学校づくりに取り組む覚悟はあるか。

教育長 授業や学校行事、その他教育活動を通じて、いろいろな価値観の違いや多様性について理解し、認め合えるような子供たちに育てていかなければと思っています。現場の教職員と同じ方向を向けるかが大事だと思っている。

質問 現在、豆田町の上町通り御幸通りをおひなまつりの期間、一方通行にしている。時期に偏りのない外国人観光客が増えていることを鑑みれば、この一方通行を常態化すべきと考えるが可能か。必要性を感じないか。

部長 交通量の多さから、危険であり、観光地として衰退することが懸念される。上町通りのみを一方通行にすることも警察と協議したが安全面に課題があるため御幸通りも併せた規制が必要である。御幸通りを含めた恒久的な交通規制は地元との合



意には至っていない。大学から調査の協力を得ているので、地元の方への意識調査等の実施に向け、協議を進める。安心して周遊できる観光地づくりを進めていきたい。

質問 豆田町の橋の架け替えを契機に、さらに洗練された町になることを期待する。

一般質問

質問 中学校の問題について、学校だけでは解決できない状況なのか

回答 義務教育の時期をどう考えるか大きな問題であると考ええる



市政クラブ 宮崎 陽治 議員

一般質問

質問 豆田町の一方通行を常態化できないか

回答 交通規制の理解をしていただくよう地元と協議していく



市政クラブ 崎尾 亮介 議員

●**特別支援教育活動サポート事業及びスクール・サポート・スタッフ配置事業**
これらの事業は児童生徒の安全確保と学習理解の促進を図り、教科指導や教材研究等に注力できる体制を整備するものです。特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあることから、



●**子どもの医療費助成事業**
この事業は、疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもの保健の向上と子育て家庭に対する経済的支援の充実を目的に、市内在住の中学校卒業までの医療費を全額助成するものです。県は高校の医療費無償化を計画しており、県との協議を進めながら、切れ目のない医療体制整備に取り組むように要望しました。

教育福祉委員会
重層的支援体制の確立に向けた早急な取組を！

●**重層的支援体制整備移行準備事業**

この事業は、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応した包括的な支援体制を構築するため、多機関協働による会議を開催し、重層的な支援体制の実施検討を行うものです。

令和5年度は、関係する複数の部署の職員を対象とした研修ができていないことから、早急に開催し、整備に遅れが出ないよう要望しました。

執行部からは、今回の調査は、あくまで官民連携方式について今後の見通しや、可能性を調査するもので民営化に向けたものではなく、1年間でしっかりと調査していきたいとの説明がありました。

調査委託を行うものです。

「ウォーターPPP」が位置づけられたことを受け、この官民連携方式の導入の可能性を探るため、

委員からは、「ライフラインの事業は大変重要であり民営化に繋がる調査を他市に先行して行うのは早計である」や、「技術系職員の確保等の課題は、当該調査とは別にやるべきである」など、多くの意見が出されました。また、「この調査は水道事業の民営化に繋がる懸念があるため実施すべきではない」との反対意見がありました。

事業実施に当たっては、慎重な調査を行い、途中経過等を議会に対し適宜説明や、報告をするよう強く付言しました。



上野浄水場

一般質問

質問

まちづくりの基本には、福祉施策があるべきではないか？

回答

多様な組織と協力しながら福祉を基本としたまちづくりに取り組む



市民クラブ

中島 章二 議員

質問 福祉施策を基本に置いたまちづくりについての考え方を伺う。

市長 福祉保健部と新たに設置する地域振興部、社会福祉協議会、自治会や住民自治組織などが連携して多様な組織と協力しながら福祉を基本としたまちづくり、地域共生社会づくりに取り組む。

質問 周辺部の医療システムについて伺う。

市長 周辺部の高齢者の医療体制については、特に重要となるのが通院のための移動手段の確保

保と在宅医療の充実だと考えている。

質問 教職員が不足している状態について教育長の考えを伺う。

教育長 学校の業務が増加していることは否めず、多様化に対応できる教員数とは言えないと思っている。教職員の定数改善に関わる標準法の改定も含め早急に進めるよう県や国に対して強く要望していく。



報告 各委員会の議案等の審査結果

総務環境委員会

令和6年度日田市予算、前年度比3.6%増386億2145万9千円

給食費無償化の財源確保

小中学校の給食費無償化が開始されるに当たり、新年度は地方創生臨時交付金が主な財源となっています。来年度以降は、水郷ひた応援基金等で補う財源措置を行うよう要望しました。

日田市定住自立圏形成方針の変更

今年度から4年間の第3次定住自立圏共生ビジョンを策定するものです。医療・農林業・観光振興などの分野において、各担当部署がビジョンの内容を十分に認識し実施に取り組むよう強く要望しました。

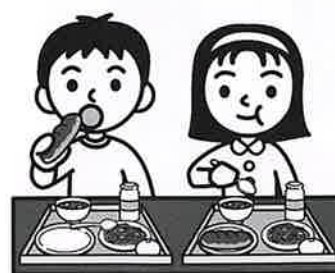
住所表記整理調査事業

二重住所の解消には多額な費

用や、市民の混乱などが予想されることから、他市の取組状況を参考に、慎重にかつ丁寧に取り組むよう要望しました。

●**集落活動推進事業**
集落機能の維持や活性化や地域課題の解決を目的として集落支援員を配置するものです。現在、欠員となっている地域があるため、新年度は必ず配置するよう要望しました。

●**高齢者等移動支援体制整備事業**
住民主体の支え合いによる移動サービスの創出に向けて、導入セミナーや勉強会を行うものです。セミナー開始に向けて、広く周知すること、また多くの方々に参加していただき、早期に事業化できるよう要望しました。



決 議

日田市議会は、3月26日に2つの決議を行いました。

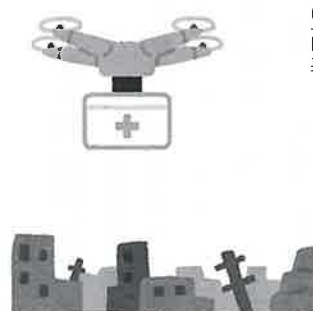
●パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する決議

イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスとの軍事衝突により、パレスチナ自治区ガザ地区において、多くの尊い命が犠牲となっている。この間の犠牲者およそ2万5千人以上といわれ、そのうち7割以上が女性や子供といわれている。人口230万人中190万人が家を追われ、避難場所もなく難民として塗炭の苦しみの中で、絶望的な境遇で過ごしている。イスラエルはガザ地区の物流を激しく制限し、地区内で食料や燃料などが圧倒的に不足し飢餓も広がっている。西岸の病院や医療施設も攻撃され、多くの命が医療的な処置をされず失われている。国際世論も昨年の国連総会で、

186か国中153か国が賛成し「人道的休戦」を求める決議が採択された。また、国際司法裁判所でも、イスラエルに対し「ジェノサイドを防ぐあらゆる措置をとるよう」に命じる仮処分を出した。ガザ地区の深刻な人道的危機を開解するために、イスラエルとハマスの双方をはじめとする全ての当事者、日本政府及び国際社会に

対し、一刻も早い事態の解決に向けて、次の事項を実現するよう強く求めるものである。

- 1 人道目的の停戦及び人質の即時・無条件の開放
- 2 国際人道法を含む国際法の遵守
- 3 民間人の被害の最小化、人道支援物資の供給を通じた人道危機の改善



●小中学校の給食費無償化を国に求める決議

学校給食は学校給食法第1条に記載されているとおり、児童生徒の心身の健全な発達及び食に関する正しい理解と適切な判断力の育成を図る上で重要な役割を担うものである。

また、学習指導要領においては特別活動の学級活動の内容として、給食の時間を中心に健康に良い食事の取り方など、望ましい食習慣の形成を図るとともに、食事を通じ人間関係をよりよくすることと示されており、学校教育活動の一環として実施されている。

このような中、政府は「少子化はわが国が直面する最大の危機である」とし、令和5年12月に次元の異なる少子化対策の実現を目指して「こども未来戦略」を決定した。「こども未来戦略」では、経済的な面だけでなく、子どもや子育て世帯を切れ目なく支援することを掲げており、学校給食費の無

償化もその一環と言える。

文部科学省が発表した「令和3年度学校給食実施状況等調査結果」では、保護者が負担する学校給食費は、義務教育に関わる費用の中でも重い負担となっている。そして今、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安などの影響で食料や光熱費が上昇し家計を圧迫していることから、給食費の負担軽減策を実施又は予定する自治体の動きが広がっている。

給食は義務教育の一環でもあることから、学校給食費も無償化し経済的負担の軽減を図ることが望まれている。

このようなことから、食育の推進、子育て支援、少子化対策、自治体間の公平さの観点からも、小中学校の給食費無償化は国の施策とし、自治体への財政的支援を国に求めるよう強く要望するものである。

日田市副市長を選任



服部 浩治 副市長

日田市副市長に服部浩治氏を選任することに同意しました。

氏は、名古屋大学農学部を卒業後、平成8年に農林水産省に入省。林野行政を中心に、国土交通省、在マレーシア日本国大使館、環境省での勤務、令和3年からは林野庁の広報官を務めていました。また、平成10年から2年間、旧大山町役場での地方行政経験もあります。

任期は、令和6年4月1日から、令和10年3月31日までです。

人権擁護委員の推薦

次の方々を推薦することに同意しました。

畔津 憲一氏（天神町）
川野 一美氏（竹田新町）



第2回（6月）定例会の予定

※日程は変更になる場合があります。

6月5日（水）	本会議（議案説明）
17日（月）	本会議（一般質問）
18日（火）	
19日（水）	
20日（木）	本会議（議案質疑）
24日（月）	
25日（火）	委員会（議案審査）
26日（水）	
27日（木）	
7月1日（月）	本会議（討論・採決）

公職選挙法（寄附行為）に関する Q & A

虚礼廃止にご理解とご協力を！

Q 自治会や老人会等の各種団体の総会に案内を受けた議員が、ご祝儀やお酒を持参して出席することができますか。

A ご祝儀やお酒は寄附に当たりますので、罰則をもって禁止されています。

Q 地区のお祭等に際し、議員がお酒、ご祝儀を出すことができますか。

A 寄附に当たりますので、罰則をもって禁止されています。

この他、議員が、地区運動会などで寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・お歳暮・病氣見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

意見募集

ひた市議会だよりをご愛読いただき、ありがとうございます。議会だよりをご覧になったご意見・ご感想をお聞かせください。いただきましたご意見等は、皆様からの貴重な声として、参考にさせていただきます。

〇FAX

22-8249

〇メール

gikai@city.hita.lg.jp





表紙のみなさん

今回は「消費者の権利の実現とくらしの向上、消費者団体活動の活性化と消費者運動の発展に寄与すること」を目的として活動している日田市消費者団体連絡協議会の方々にお話しを伺いました。

表紙は、会長の今村真奈美さん（右上）、副会長の高倉喜久子さん（左上）、理事の梶原儼子さん（右下）、同じく理事の後藤美和さん（左上）です。

48回目の消費生活展

毎年、秋に開催する消費生活展も、48回を重ね、昨年は「SDGs（持続可能な開発目標）」をテーマに、取組の一環として、「地産地消」の紹介、消費者被害情報、消費生活相談情報の紹介などの内容で、市役所1階のロビーで開催することができました。

活動の成果の場

4月の定例会で、年間の活動内容を決め、その後、数回の定例会の中で、テーマなどを検討していきます。

そして、活動の成果の場となる消費生活展に向けて、研修や視察を行いながら、アンケート調査の内容などについて話し合いを行っています。

廃油のせっけん

環境問題に取り組む中で、始まった廃油のせっけん作りは、消費生活展の2か月前から準備をします。当日、来られた方がアンケートを書かれた時に、景品として渡しており、毎年300個ほど用意しています。今では、多くの方が、この廃油せっけんを楽しみにしています。



せっけん作りの様子

消費者月間の活動

毎年、5月の「消費者月間」に合わせて、街頭啓発活動を行っており、昨年は、ゆめマート日田店やイオン日田店で実施しました。

皆さんに伝えたいこと

アンケート調査の結果を見ると、消費者トラブルなどの相談窓口を知らない方が多いので、相談のある方は、市役所6階の消費生活センターを利用していただきたいと思います。また、毎年、秋に開催している消費生活展にお越しください。

今後について

市内業者の方との意見交換や生産者に対しての研修会などを行いながら、私たちの活動を広げていくとともに、50回目の消費生活展の開催を目指していきたいと考えています。



消費生活展の様子

編集後記

今年も統一テーマが「デジタル時代に求められる消費者力とは」と題して、5月の「消費者月間」が始まりました。

日田市消費生活センターへの相談件数も、年々増加傾向にあり、相談内容については、インターネット通販に関する相談が最も多い状況です。

社会経済の状況や生活様式の変化に伴い、消費生活相談の内容も多様化、複雑化しており、特に高齢者や若者が、消費者トラブルに巻き込まれるようなリスクが拡大しています。

今回の表紙の皆さんは、長年にわたって、それぞれの立場で安心・安全な消費生活の実現を目指す取組を行っている団体の皆様です。私たち一人ひとりが普段から、正しい知識と判断力を身に付けながら、被害を未然に防止することが大事です。

（議会広報編集委員会委員

坂本 茂）